

ふくほうのシンボルマーク

グリーンの三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行/平成21年6月 編集/株式会社 福邦銀行 企画部 〒910-0023 福井市順化1-6-9 TEL/0776-21-2500(代表) http://www.fukuho.co.jp

第101期 営業のご報告 [ミニ・ディスクロージャー誌]

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで





平成21年6月 三田村俊文 取締役頭取

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。このたび、当行 の経営方針や業績の概要などをまとめました第101期営業のご報告「ミニ・ディスクロ ージャー誌〕を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いでございます。

さて、平成21年3月期決算におきましては、米国の金融危機に端を発した世界的な 経済環境の悪化により福井県内経済におきましても景気減速傾向が一層強まるなど経 営環境が厳しさを増してまいりました。このような環境下、当行グループは平成21年 3月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律(改正金融機能強化法)に基づき、 株式会社整理回収機構様を引受先とする優先株式60億円の発行を実施いたしました。

株主の皆様、並びにお取引先の皆様をはじめ地元のお客様には、多大なるご支援と ご理解をいただきましたこと心から厚くお礼申し上げます。

当行は創業以来、地域社会への貢献を経営理念としております。このたびの財務基 盤の強化を背景として、経営強化計画「お客様感動への挑戦」に基づいた様々な施策 を確実に実践し、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に「お客様から 相談され、個性が光る存在感のある銀行 | を目指してまいります。

引き続き役職員一同、全力を投入して地域金融機関としての使命を果たしてまいり ます。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

プロフィール (平成21年3月末現在/単体ベース)

名		称	株式会社 福邦銀行 THE FUKUHO BANK,LTD.
本点	5所名	主地	福井市順化1丁目6番9号
創		<u> </u>	昭和18年11月5日
資	本	金	73億円
総	資	産	4,422億円
預		金	4,173億円
177		312	1,110 (2) 1

		1 O DENT 3
総資	産	4,422億円
頁	金	4,173億円
当 当	金	3,395億円
自己資本	比率	9.50%(国内基準)
吉 舗	数	44カ店
定 業 」	員 数	601名

ごあいさつ、プロフィール	
経営強化計画、経営理念2	
業績ハイライト	
地元中小企業のお客様に対する金融の円滑化への取り組み 5	
地域密着型金融の推進 6	
金融サービスの向上 7	
地域の皆様とともに	
経営強化計画について10	
連結財務諸表	
財務諸表	
株式のご案内、株主優待について	
店舗一覧、お問い合わせ先一覧 14	

お客様感動への挑戦

目指す銀行像

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

基本方針

独自性とスピードによる経営強化

運動指針

{C.S.} 運動の推進=お客様との接点重視とフォローアップ

{C.S.} 運動とは

Customer Contact Consultation

お客様と多くの接点を持ち、相談される存在となり、しかも速やかに問題を解決して満足していただく運動 Speed Solution Satisfaction

{C.S.} は [C] と [S] の集まり CS [お客様満足] (Customer's Satisfaction)

重点課題

「収益力の強化」

- ■全員営業による中小企業・個人取引の拡充
- ■顧客接点の増強と商品・サービス提供力の強化
- ■業務の抜本的な見直しによる業務の効率化
- ■経営効率化と収益管理の強化

「ガバナンス熊勢の強化」

- ■コンプライアンス態勢の強化
- ■リスク管理の高度化
- ■内部統制態勢の堅確化

「組織力の発揮」

- ■全体最適を目指した仕組みづくり
- ■組織・制度の改革と人材育成
- ■スピードを持って行動するシステムの構築

「財務基盤の安定化」

- ◆自己資本の充実による財務基盤の強化
- ◆トップライン収益とボトム収益の強化
- ◆与信コストの安定化

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献すること を銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存 在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、 明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。 和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

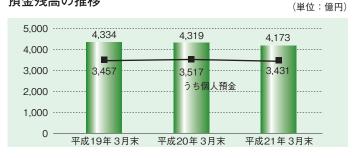
お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

業績ハイライト

■預金等の状況(単体)

預金は、個人預金、法人預金等が減少したことから、期末残高は前期末比145億62百万円減少して4,173億45百万円となりました。預かり資産は、金融市場の 混乱により投資信託が減少し、国債が増加したものの50億円減少の312億円となりました。

預金残高の推移



預かり資産残高の推移



平成19年3月末 平成20年3月末 平成21年3月末

■貸出金の状況(単体)

貸出金は、消費者ローンは減少したものの、事業性貸出が増加したことから期末残高は前期末比90億35百万円増加して3.395億35百万円となりました。

貸出金残高の推移



住宅ローン残高・件数の推移



(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

■損益の状況(単体)

経常収益は、有価証券関係収益および貸出金利息収入が減少した結果、前期比10億29百万円減少の109億17百万円となりました。

銀行本業部分の収益を示すコア業務純益は、経費の削減に努めましたが、預貸金利ざやの縮小により前期比4億93百万円減少し、14億14百万円となりました。 経常利益は、コア業務純益は減少したものの、前期に予防的貸倒引当金を積み増したことが奏功し、不良債権処理額が大幅に減少したことにより、前期 比57億39百万円改善し、△9億18百万円の損失となりました。

当期純利益は、店舗の減損処理と、繰延税金資産を一部取崩した結果、△20億2百万円の純損失(前期比46億58百万円改善)となりました。

用語解説〈コア業務純益〉

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債権関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

コア業務純益	(単位:百万円)
平成19年3月末	2,904
平成20年3月末	1,908
平成21年3月末	1,414

経常利益	(単位:百万円)
平成19年3月末	562
平成20年3月末	△ 6,658
平成21年3月末	△ 918

当期純利益	(単位:百万円)
平成19年3月末	50
平成20年3月末	△ 6,660
平成21年3月末	△ 2,002

■自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成21年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体199億円、連結は204億円、自己資本比率は単体9.50%、連結9.70%、Tier1比率では単体8.52%、連結8.72%となっております。経営強化計画の諸方策の確実な実践により、引き続き内部留保を積み上げてまいります。





■不良債権の状況

当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成21年3月末の金融再生法開示債権は前期比72億円減少の191億円となりました。

なお、金融再生法開示債権191億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。 開示債権に対する保全額は176億円、保全率は92.20%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法に基づく開示債権額、比率



金融再生法開示債権合計 22.135 26.383 19.15
金融再生法開示債権合計 22,135 26,383 19,15
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 7,288 4,099 4,01
危険債権 9.614 19.642 14.62
要管理債権 5.232 2.641 52
保全額 17,806 22,880 17,66
貸倒引当金 4.912 8.315 6.53
担保保証等 12.893 14.564 11,12
総与信残高 (末残) 343,148 335,163 343,74

(単位:百万円)

4

地元中小企業のお客様に対する金融の円滑化への取り組み

当行は、地域金融機関として地域密着型金融を推進し、地元中小企業の皆様に対する円滑で適正な信用供与を通じて地元経済の発展に貢献してまいります。

【具体的な取組み】

- ●事業者ローン「勇士2000」や「ふくほうプライムサポート」、ABL(資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法)、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- ●行員の目利き能力(融資審査能力)向上のため中小企業診断士やFP技能士など人材育成
- ●法人営業部による情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- ●中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- ●財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動相談会の実施
- ●地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- ●企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ●ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出
- ●ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問キャンペーンに 取り組んでおります。



ビジネス商談会

ふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム(MSS)」を利用した 簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては 当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。

※なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に 活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。



融資のご提案

■地域の皆様へのご融資

店舗所在地別の貸出金状況(単体) (平成21年3月末現在)



福井県内店舗の貸出金に占める 中小企業等貸出金の状況(単体) (平成21年3月末現在)



業種別貸出金の状況(単体) (平成21年3月末現在)



地域密着型金融の推進

当行では創業来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。平成20年4月からは「地域密着型金融推進計画」を中期経営計画と一体化し恒久的な取組みとして推進してまいりました。平成21年4月からは経営強化計画と一体化して積極的に推進しております。

■地域密着型金融の取組み状況(平成20年4月~平成21年3月)

1. 大項目毎の取組み状況

- 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の強化
 - ○創業、新事業支援の一層の強化に向け、ふくい産業支援センターと連携した移動相談会の開催(福井市、鯖江市、坂井市、小浜市の4回)を行い24件、3億8千万円の融資実行をいたしました。
 - ○経営改善支援について、企業間格差・地域間格差がある現在では、より一層取引先の経営支援が必要であると考え、7月にCRD協会再生支援ソフト(CSS)を導入、また企業経営支援室の人員を増員し取組み強化を図りました。
 - ○事業再生支援について、中小企業再生支援協議会を介することで、経営者の意識改革を促しより企業再生への実現性を高めることができると考え、当行主導先8先を含む16先でモニタリングを行い、うち当行主導先1先を含む3先にて当協議会を活用し融資実行いたしました。
 - ○事業継承支援について、少子高齢化社会を迎え経営の継承問題も大きな社会問題となっていることを背景に、取引先支援の一環として取組みをし2件の実績(20年度)となりました。
- 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
 - ○不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資への取組みについて、中小企業金融の円滑化を図るため担保・保証に頼らないスキームの態勢を整備し、無担保融資81億円実行(20年度目標60億円)し目標達成しました。しかし内訳では58億円がシンジケートローン実行と大半を占めており、より中小企業に合った商品改定等を行い、推進強化することが必要であると考えております。
- ○「目利き機能」の発揮に向けた取組みについて、経営支援の能力向上や事業再生、中小企業金融の円滑化に向けた人材育成が喫緊の課題と考え、中小企業診断士養成過程へ1名派遣及びFP2級技能士合格者18名輩出いたしました。
- 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 - ○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組みについて、販路開拓、仕入先・提携先紹介を求める取引先の「出会いの場」を提供することで、取引先企業や地域の活性化に寄与すると考え、21年3月に第3回ふくほうビジネス商談会を開催し(来場企業166社、参加人数250名、商談件数125件)現在フォローアップ中となっております。
 - ○地域活性化につながる多様なサービスの提供について、お客様とのリレーションシップバンキングの強化、地域における金融知識の普及や情報交換の場を提供すること、多様化するお客様のニーズに則した各種サービスの提供を行うことを目的とし、税務相談会24回、年金相談会74回、他地域別交流会、セミナー等13回開催いたしました。
 - ○地域貢献への取組み推進について、少子高齢化社会が進み地域の経済力が縮小することは、地域金融機関にとっても大きな問題であり、地域の子育て家庭を金融面から応援することで、地域の発展に役立ち、企業としての社会的責任を果たしたいと考え、「子育て応援バンク」を推進。子育て応援定期預金、住宅ローン「子育て金利割引制度」等を中心に取組み推進いたしました。

2. 達成状況(目標計数項目)

	指標	平成20年度実績	<参考>平成21年度目標
ライフサイクルに応じた 支援強化	経営改善支援取組み率	9.4% (=120先/1,266先)	5%以上
	再生計画策定率	55.8% (=67先/120先)	50%以上
	ランクアップ率	18.3% (=22先/120先)	20%以上
	創業・新事業支援融資実績	24件(3億8千万円)	30件以上
中小企業に適した 資金供給手法の徹底	個人保証・不動産担保に過度に 依存しない融資の取組み実績	取組実績81億円	60億円以上

金融サービスの向上

■新型店舗の展開

社支店(福井市渕)の既設店舗の敷地を拡大し平成21年3月、新築オープンいたしました。ご融資や投資信託・保険商品などのご相談を承る資産相談専用コーナーとしてローカウンターとコンサルティングコーナーを備えております。同コーナーは、お客様が安心してゆっくり承ることができるようにプ



新しくなった社支店

■情報拠点の充実

ゆめプラザ四ッ居には、ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置しております。 たとえば休日を利用してご家族おそろいでお越しいただき、住宅ローン・投資信託・年金のお受け取りといった幅広いご相談を各専門スタッフが承ることもできます。また、ご来店だけでなくお客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れ、地域のお客様の幅広いご要望にきめ細かくお応えしております。

取 扱業務:住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投

資信託、医療保険、個人年金保険、年金お 受け取りに関するご相談・アドバイス業務など

住 所:福井市北四ッ居3-15-66

フリーダイヤル:0120-683-294

営 業 時 間:平日9:00~19:00 (毎週水曜日定休)

土・日・祝日 10:00~17:00

ります。また、お待ちの間もくつろいでいただけるよう大型ディスプレイによるテレビ放映や無料ドリンクコーナーを備えております。

ライバシーへの配慮とくつろぎ感に工夫を凝らしております。

ロビーは年金などのセミナー会場としても利用を予定してお



資産相談専用のローカウンター



ゆめプラザ四ッ居では専門スタッフがご相談を承ります。

■ATMネットワークの充実

お客様の利便性向上を目指し、ATMネットワークの充実に取り組んでおります。平成20年7月にイオン銀行とのATM提携を行いました。当行のキャッシュカードは全国のジャスコ・マックスバリュなどに設置されているイオン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます(出金のみ)。

コンビニATMではセブン銀行とATM利用提携し、全国のセブン-イレブンなどに設置されているセブン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます(入出金)。そのほかローソン、ファミリーマート、サークルK、サンクスなどに設置されている各ATMもご利用になれます(利用手数料がかかります)。

■福邦ICキャッシュカードにクレジット機能 をプラス

磁気ストライプのキャッシュカードに、偽造や不正な読取が困難なICチップを搭載したICキャッシュカードと、キャッシュレスでショッピングができて分割払いも可能なUCクレジットカードとの一体型カードを取扱いしております。



■ATMで定期預金のお預け入れが可能に

個人のお客様向けに総合口座通帳を利用したATMによる 定期預金のお預け入れが可能になりました。取扱い開始を記 念して金利上乗せキャンペーンを実施しております(一部の ATMを除きます)。

(キャンペーン実施期間:平成21年5月11日から同12月31日まで)

■カードローンBESPA(ベスパ)

お客様の様々な資金ニーズに対応するため、お使いみちが自由な個人向けローン商品「ふくほうカードローン『BESPA (ベスパ)』」を取扱っております。

■多機能プラザ (愛称ゆめプラザ) 増設のお知らせ (予定)

地元のお客様とより一層接点を強化しニーズにスピーディに対応するため、ゆめプラザ福井駅前(福井市)・ゆめプラザ武生北(越前市)・ゆめプラザ敦賀西(敦賀市)を増設いたします(平成21年7月予定)。従来のゆめプラザの業務である住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、

医療保険、個人年金保険、年金お受け取りに関するご相談のほか、中小企業のお客様への融資や経営改善についての相談・アドバイス業務を行います。幅広い知識・経験を有した行員を配置するほか、ご相談にはテレビ会議システムを介して行うことも予定しております。

※商品・サービスの詳細につきましては当行本支店または営業担当者までお気軽にお問い合わせください。

地域の皆様とともに

■投資信託商品「福井県応援ファンド」の 取扱い ■

福井県に関連する企業の株式に 投資し地元経済の発展を応援する 投資信託商品「福井県応援ファン ドーを取扱いしております。

信託報酬の一部から毎年、日本 赤十字社福井県支部の活動資金と して寄附を行っております。平成 21年2月には寄附金205万円を贈 呈し、累計では712万円となりま した。



■福邦カップ争奪ゲートボール大会の開催

地域のお客様の交流 や健康づくりにお役立 ていただくため福邦で20 年目と創業65周年を記 念して平成20年7月から11月にかけて「第1 回福邦カップ争を開催 いたしました。



約1.000名のご参加をいただきました

■子育て応援バンクの取組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育で応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育でを金融面から応援する取組みを行っております。

住宅ローン子育で金利割引制度、子育で応援定期、子育で応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引の取扱いのほか、金融経済教育「親子マネー教室」の開催にも取り組んでおります。

なお、当行は福井県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」、 福井市が推進する「子育てファミリー応援企業」に登録しております。



子育て応援バンクマーク



福井県と共催した親子マネー教室 「お金ってなーに?」

■環境への配慮

温室効果ガスの排出削減を目指す国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、夏季の28℃室温設定やクールビスなどに取り組んでおります。また、LPガス住宅ローンやオール電化住宅ローン、マイカーローンの金利割引サービスにエコカー購入対象を条件に設定するなどお客様の環境配慮への対応を金融面から応援する取組みを行っております。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

■女性プロジェクトチームTiaraの取組み

地域のお客様の満足度向上とワーク・ライフバランスなどを目的とした女性プロジェクトチームTiara(ティアラ)が活動しております。

経営強化計画について

■目標とする経営指標

平成21年3月に受けた公的資金による財務基盤の強化を背景として、経営強化計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。その中での経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、活動を進めてまいります。

(1) 収益性を示す指標

	/ ***		>	
- /	1111	-	%)	
١.	44.	11/	70	

	平成23年3月期計画
コア業務純益ROA	0.40

※コア業務純益ROA=コア業務純益/総資産平残

(2) 業務の効率性を示す指標

(直	占,	什	•	%
(-	Ρ.	1/.		/0

	平成23年3月期計画	
業務粗利益経費率	64.80	

※業務粗利益経費率=(経費-機械化関連費用)/業務粗利益

■経営諮問委員会の設置

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。

〈構成委員〉

委 員 名	公職・役職等
児嶋 眞平	京都大学名誉教授、福井大学名誉教授、前福井大学学長
増田 仁視	福井経済同友会代表幹事、増田公認会計士事務所所長
山本 雅俊	前福井県副知事、元財団法人ふくい産業支援センター理事長
山本 推復	則個开県副知事、兀財団法人ふくい産業文援センター埋事長

(五十音順、敬称略)

9

第101期連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

母 日 金 額 () 現 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	大上が日 テーロンンババン	5/15/1日死任/ (平位·日/3/1)/
現一方面		金額
貸 倒 引 当 金	(一	13,348 545 0 84,669 340,339 379 1,736 5,366 1,209 3,795 69 292 247 62 0 152 32 2,044
資産の部合計 442,499 (負債の部) 預金 416,354 その他負債 3,357 賞 与引 当金 158 退職給付引 当金 1,105 役員退職労引当金 42 利息返還損失引当金 42 利息返還損失引当金 64 再評価に係る繰延税金負債 797 支払 承 諾 2,489 負債の部合計 424,598 (純資産の部) 資本剰余金 6,256 利益での他有価証券評価差額金 4,981 自 己資本合計 4,981 自 日本合計 4,981 自 日本合計 4,981 との他有価証券評価差額金 928 評価・換算差額会計 公 434 少数株主持分 1 純資産の部合計 17,900	支 払 承 諾 見 返	2,489
(負債の部) 預 金 416,354 その他負債 3,357 賞 与 引 当金 158 退職 給付引 当金 1,105 役員退職対策計当金 42 利息返還損失引当金 42 利息返還損失引当金 64 再評価に係る繰延税金負債 797 支払 承 諾 2,489 負債の部合計 424,598 (純資産の部) 資本剰 余金 6,256 利益 での他有価証券評価差額金 4,981 自 ご資本合計 4,981 自 ご資本合計 203 株主 付別 4,981 自 ご資本合計 203 株主 付別 4,981 自 ご資本合計 203 株主 計 4,981 自 203 株主 計 4,981 自 203 株主 計 4,981	貸 倒 引 当 金	
預 金 416,354 そ の 他 負 債 3,357 賞 与 引 当 金 158 退職 給 付 引 当 金 1,105 役員退職 労 引 当 金 226 睡眠預金払戻損失引 当 金 42 利息返還損失引 当 金 64 再評価に係る繰延税金負債 797 支 払 承 諾 2,489 負 債 の 部 合 計 424,598 (純資 本 刺 余 金 6,256 利 益 で 本 余 余 4,981 自 己 資 本 合計 4,981 自 己 資本合計 4,981 自 己 資本合計 4,981 と 1,363 と 地 再 価 差 額 金 928 評価・換算差額令計 △ 1,363 と 地 再 価 差 額 金 928 評価・換算差額等合計 △ 434 少 数 株 主 持 分 純 資 産 の 部 合 計 17,900		442,499
(純資産の部) 資 本 金 7,300 資 本 剰 余 金 6,256 利 益 剰 余 金 4,981 自 己 株 式 △ 203 株主資本合計 18,334 その他有価証券評価差額金 △ 1,363 土 地 再 評 価 差 額 金 928 評価・換算差額等合計 △ 434 少 数 株 主 持 分 1 純 資 産 の 部 合 計 17,900	預 で で で の の の の り の の り の の り の の り の の り の の り の の り の の り の の の の の の の の の の の の の	3,357 158 1,105 226 42 3 64 797 2,489
資本 本 会 7,300 資本 親余金 6,256 利益 親余金 4,981 自己 株式 公 203 株主資本合計 18,334 その他有価証券評価差額金 公 1,363 土地再評価差額金 928 評価・換算差額等合計 公 434 少数株主持分 1 純資産の部合計 17,900		424,598
	資資利 本剰剰 株 計 会 会 会 会 式 会 会 式 会 会 式 会 で で で で で で で で	6,256 4,981 △ 203 18,334 △ 1,363 928 △ 434
負債及び純資産の部合計 442,499	純 資 産 の 部 合 計	
	負債及び純資産の部合計	

ᆥᆉᆛᆛ	(平成20年4月1日から)
連結損益計算書	平成21年3月31日まで

(単位・五五田)

連結損益計算書 (平成21年	3月31日まで)	(単位:百万円)
科目	金	額
経常 収益		11,185
資金運用収益	9,208	11,100
貸出金利息	8,118	
有価証券利息配当金	1,034	
コールローン利息及び買入手形利息	51	
預け金利息	2	
その他の受入利息	1	
役 務 取 引 等 収 益	1,363	
その他業務収益	416	
その他経常収益	196	
経常費用		11,932
資 金 調 達 費 用	1,503	
預 金 利 息	1,490	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	
その他の支払利息	11	
役務取引等費用	962	
その他業務費用	943	
営業経費	6,614	
その他経常費用	1,909	
株 式 等 売 却 損 株 式 等 償 却	395	
株 式 等 償 却 その他の経常費用	1,042 471	
経常損失	471	747
特別利益		866
固定資産処分益	3	000
貸倒引当金戻入益	840	
償却債権取立益	2	
その他の特別利益	18	
特別損失		542
固定資産処分損	18	
減 損 損 失	524	
その他の特別損失	0	
税金等調整前当期純損失		424
法人税、住民税及び事業税	38	
法人税等調整額	1,547	4 505
法人税等合計		1,585
少数株主損失 当期純損失		2010
当期 純損失		2,010

第101期財務諸表(単体)

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

程	貝旧列忠公(平成	15年/ (平	位,日万円)	
現金預け金 5.651	科 目	金 額	科 目	金 額
現	(資産の部)		(負 債 の 部)	
現	現金預け金	13,347	預 金	417,345
(日本の) 107,819				10,915
□ □ □ □ → 券				
商商				
商 届 国 債 の				
## 15				
世		-		
世 方 債 7,290 表 払 長 間 1,331 (株				
世代 で				
株				
(
貸出金 339,535 割 引 手 形 貸 付 29,072 証 書 貸 村 273,262 当 座 貸 越 27,646 外 国 為 替 379 外 国 他 店 預 け 797 そ の 他 資 産 1,443 前 北 費 用 表 収 収 商 産 64				
割 引 手 形				
# 1	貸 出 金	339,535		
手 形 貸 付 29,072	割引手形	9,553		
 証書貸付 273,262 当座貸越 27,646 退職給付引当金 1,105 外国他店預け 379 外国他店預け 1,443 市 払 費 用 表 収 収 益 金融派生商品 その他の資産 7911 有形固定資産 物 1,209 土 地 3,795 リース資産 67 その他の有形固定資産 292 無形固定資産 245 ソフトウェアリース資産 601 サフトウェアリース資産 292 無形固定資産 245 ソフトウェアリース資産 61 リース資産 600他の無形固定資産 292 無形固定資産 245 メフトウェア 61 リース資産 61 シース資産 202 株式 203 株式 203 株式 203 株主資本合計 7,863 その他の無形固定資産 2,041 生地再評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有機差額金 434 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有無差額金 928 大の他有益の 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有益の 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有価証券評価差額金 928 大の他有機差額金 928 大の他有益の 928 大の他有証券評価差額金 928 大の他有益の 928 大の他の 第28 大の他の 434 大の 434<th>手 形 貸 付</th><th>29,072</th><th></th><th></th>	手 形 貸 付	29,072		
当座貸越 27,646 退職給付引当金 1,105 外国他店預けその他資産前払費用未収収益金融派生商品その他の資産有形固定資産 1,443 無評価に係る繰延税金負債 797 797 有形固定資産 482 負債の部合計 424,800 土地司企資産 1,209 資本剰余金 6,256 サリース資産をの他の有形固定資産 292 利益剰余金 3,635 サフトウェアリース資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産 292 機越利余金 5,309 大の他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産をの他の無形固定資産との他の無形固定資産をの他の無形固定資産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産	証 書 貸 付	273,262		
外国 為替 外国他店預けるの他資産前払費用表収収益金融派生商品 その他の資産 有形固定資産 物 1,209482 会産 か 金 6,256 を 4 の他の有形固定資産 名の他の有形固定資産 名の他の無形固定資産 との他の無形固定資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 名の他の無形固定資産 名の他利益剰余金 5,309 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 203 株主資本合計 203 株主資本合計 206 共享 434財 体定資本合計 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定資産 名の他の無形固定 名の他の表面を可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不	当 座 貸 越	27,646		
その他資産 前払費用 未収収益金融派生商品 その他の資産 有形固定資産 物 1,209 土 地 3,795 リース資産 その他の有形固定資産 エ形固定資産 エ形固定資産 スの他の無形固定資産 292 大の他の無形固定資産 295 大の他の無形固定資産 その他の無形固定資産 を可能の無限量額金 を可能の無限量額金 を可能の他の無形固定資産 を可能の無限量額金 を可能の他の無限量額金 を可能の他の有能量額金 を可能の他の有能可能可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可能を可		· ·		
その他資産 前払費用 未収収益金融派生商品 その他の資産 有形固定資産 地 1,209 土 地 3,795 リース資産 その他の有形固定資産 エ形固定資産 エ形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 無形固定資産 292 その他の無形固定資産 292 その他の無形固定資産 292 その他の無形固定資産 293 無形固定資産 294 204 1,673 自 己株式 203 株主資本合計 その他の無形固定資産 295 無形固定資産 296 297 297 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 298 長の他の無形固定資産 208 長の他の無形固定資産 209 日 209 日 2	外国他店預け	379		42
前 払 費 用 未 収 収 益 金融派生商品 その他の資産 有形固定資産 埋 物 1,209 土 地 3,795 リース資産 その他の有形固定資産 エ形固定資産 エ形固定資産 フフトウェアリース資産 その他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 スの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 にの他の無形固定資産 にの他の無形固定資産 との他の無形固定資産 との他の無形固定資産 にの他の性が表現金 にの他の他の無形固定資産 にの他の無形固定資産 にの他の無形固定資産 にの他の性が表現金 にの他の性が表現金 にの他の無形固定資産 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形固定 にの他の無形面に係る機能では、第二は、第二は、第二は、第二は、第二は、第二は、第二は、第二は、第二は、第二				-
 未 収 収益金融派生商品その他の資産有形固定資産物 1,209 資本準備金 6,256 資本 準備金 6,256 資本 準備金 6,256 利益 準備金 874 その他の有形固定資産 292 その他の有形固定資産 292 その他の有形固定資産 292 その他の無形固定資産 245 別 益 費 備金 874 会の他の無形固定資産 292 その他の無形固定資産 245 別 益 費 立金 5,309 繰越利益剰余金 △ 1,673 自 己 株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 △ 1,363 土地再評価差額金 928 評価・換算差額等合計 △ 434 資質 倒 引 当 金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429 				
金融派生商品 その他の資産 有形固定資産 物 1,209 資本 準備金 6,256 建 物 1,209 資本 準備金 6,256 土 地 3,795 利益 剰余金 4,510 リース資産 その他の有形固定資産 無形固定資産 292 その他利益剰余金 3,635 別途積立金 5,309 繰越利益剰余金 3,635 別 途積立金 5,309 繰越利益剰余金 △ 1,673 自 己 株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 2,041 土地再評価差額金 928 素価・換葉額舎計 △ 434 貸 倒 引 当 金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429				
その他の資産 有形固定資産 提 物 1.209 資本 準備金 6,256 強 物 1.209 資本 準備金 6,256 資 本 製 余金 4,510 リース資産 67 利益 準備金 874 その他の有形固定資産 292 その他利益剰余金 3,635 別 意積立金 5,309 繰越利益剰余金 △ 1,673 自 己 株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他の無形固定資産 2,041 提 延 税 金 資 産 2,041 大 の他の無形固定資産 2,489 評価・換算差額等合計 △ 434 貸 倒 引 当 金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429				424,800
有形 固定資産				
理 物 1,209 資本準備金 6,256 土 地 3,795 利益乗余金 4,510 刊 ー ス資産 67 利益準備金 874 その他の有形固定資産 292 その他利益剰余金 3,635 無形固定資産 245 別途積立金 5,309 繰越利益剰余金 △ 1,673 自 己 株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他の無形固定資産 32 その他の無形固定資産 32 その他の無形固定資産 2,041 土地再評価差額金 928 野価・換算差額等合計 △ 434 貸 倒 引 当 金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429				
土 地 3,795 利益利余金 4,510 リース資産 その他の有形固定資産 292 その他利益剰余金 3,635 無形固定資産 ソフトウェア リース資産 その他の無形固定資産 245 別途積立金 5,309 株建利益剰余金 △1,673 自己株式 △203 株主資本合計 その他有価談評価差額金 17,863 その他有価談評価差額金 928 支払承諾見返 2,489 質倒引当金 △8,220 利益利余金 4,510 利益利余金 874 その他利益剰余金 1,673 自己株式 203 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 928 評価・換算差額等合計 △434 純資産の部合計 17,429				
リース資産 その他の有形固定資産 無形固定資産 ツフトウェア リース資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 経延税金資産 2,041 支払承諾見返 賃 倒引当金 △ 8,220 利益単備金 874 その他利益剰余金 5,309 繰越利益剰余金 △ 1,673 自己株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 928 評価・換算差額等合計 △ 434 純資産の部合計 17,429				
その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フトウェア リ ー ス 資 産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産 る 292				
無形固定資産 ソフトウェア リース資産 その他の無形固定資産 繰延税金資産 支払承諾見返 賃倒引当金 △ 8,220 別途積立金 △ 1,673 自己株式 △ 203 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 928 評価・換算差額等合計 △ 434 資産の部合計 17,429				
繰越利益剰余金				
1				
サース 質 産 その他の無形固定資産 32 株主資本合計 17,863 その他有価証券評価差額金 △ 1,363 繰 延 税 金 資 産 2,041 土地再評価差額金 928 支 払 承 諾 見 返 2,489 評価・換算差額等合計 △ 434 貸 倒 引 当 金 △ 8,220 純 資 産 の 部 合 計 17,429				
その他の無形固定資産 32 その他有価証券評価差額金 △ 1,363 繰延税金資産 2,041 土地再評価差額金 928 支払承諾見返 2,489 評価・換算差額等合計 △ 434 貸倒引当金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429				
繰延税金資産2,041土地再評価差額金928支払承諾見返2,489評価・換算差額等合計△ 434貸倒引当金△ 8,220純資産の部合計17,429				
貸 倒 引 当 金 △ 8,220 純資産の部合計 17,429				
	支払承諾見返	2,489		△ 434
容 帝 の 郊 仝 計 442 220 台售 B 7 5 姉 各 帝 の 郊 仝 計 442 220	貸 倒 引 当 金	△ 8,220	純資産の部合計	17,429
其 /生 V	資産の部合計	442,230	負債及び純資産の部合計	442,230

指益計算書 (平成20年4月1日から) 平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

損益訂昇音	(平成21年3月31	日まで/	(単位:自人
科	目	金	額
そ そ 経 での等権の務権信債生常等信の 達 マの等権の務債債権総常会の体金を常金預コを務支をの国国国 の貸預を務受をの外商国金の株金を常金預コを務支をの国国国 の貸預を務受をの外商国金の株金を常金預コを務支をの国国国 の貸債を務める。	益収定則一定受収替役収壳券産券商収売託経用費、永支賃券後費券券賃益利配ン利入益手務益売売売品益、運常用利一払用券費用売價券当利利数収量買卸収却用収利利数費,却還價当和負金息息息料益益益益益益益益。息息 料用 損損却息金息息息 料益益益益益益益益 息息息 料用 損損却	9,173 8,083 1,034 51 2 1 1,132 417 714 416 11 1 359 44 194 106 0 87 1,501 1,490 1 1,9 9 921 79 842 943 444 19 478 6,572 1,896 12 395	10,917
株そ常別固貸償そ別固 定倒却の 定倒却の 定倒却の 定	穿 経 失益 医金 藍 特 失 優 常	1,042 446 3 1,000 2 16 18 524	918 1,023 542
減 損 その他の 税引前当期純損	特 別 損 失 失	0	438
法人税、住民税及び事業法人税等調整	額	20 1,544	4.504
法 人 税 等 合当 期 純 損	計 失		1,564 2,002

株式のご案内

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。

2. 株主総会

定時株主総会は毎年4月1日から3ヵ月以内に招集し、 臨時株主総会は、必要があるときにこれを招集いたし ます。

3. 定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。

4. 剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日といたします。 中間配当を行う場合には、毎年9月30日を基準日とい たします。

5. 単元株式数

単元株式数は、1.000株といたします。

6. 株式事務取扱場所

- (1) 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- (3) 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
- (4) 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社福邦銀行 本店および各支店

7. 公告方法

福井市において発行する福井新聞に掲載いたします。

株主優待について

平成21年3月31日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主 様に次の株主優待を実施しております。

- ①金利上乗せ定期預金
- ②粗品進呈

店舗一覧

(平成21年5月末現在)

福井県

油 井 宗		
本 松 本 幾 久 日 の 出	支 店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店	(0776) 21-2500 (0776) 23-0880 (0776) 21-2830 (0776) 26-2400
	支店 店	(0776) 23-4011 (0776) 35-0700
	支 店 支 店 支 店	(0776) 21-5700 (0776) 21-6360 (0776) 53-3500
森田芸	支 店店店	(0776) 56-3170 (0776) 34-2190
花 堂 5 開 発 5	支 店 支 店	(0776)34-2870 (0776)53-6600
つくし野	支 店	$(0776) 36 - 8480 \ (0776) 55 - 1618$
三 国 :	支 店 支 店 支 店	(0776) 51-0089 (0776) 81-3141 (0776) 73-0222
丸 岡 :	文 店 支 店 支 店	(0776) 66-2010 (0776) 61-0063
勝山	· 支 店 支 店	(0779) 88-1576 (0779) 66-3650
鯖 江	支 店	$(0778)51-2870 \ (0778)52-6500$

小 松 支 店 (0761)22-7373 金 沢 支 店 (076)262-0266

シン	בות אם			
舞東京	鶴 舞 鶴 都	支 支 支	店店店	(0773)75-1290 (0773)62-4603 (075)231-6171

大	阪	府			
大		阪	支	店	(06) 6352-5051

お問い合わせ先一覧

お問い合わせ内容	連絡先	受 付 時 間	
WEBバンキング	インターネットバンキングセンター 0120-898-294 (0776)21-2828	平日	9:00~17:00
住宅ローンなどローン全般、投資信託、 医療保険、個人年金保険、年金お受取りのご相談	ゆめプラザ四ッ居 0120-683-294	平日(水曜定休) 土・日・祝日	9:00~19:00 10:00~17:00
ローン申込み、お問い合わせ	コールセンター 0120-687-294	平日	9:00~21:00 9:00~17:00
	お取引店	平日	8:45~17:00
キャッシュカード・通帳の紛失	自動機監視センター(上記以外) 0120-013-294	365日	24時間
偽造・盗難キャッシュカード被害に関するご相談	お取引店 顧客サービスセンター	平日	9:00~17:00
ご意見・ご要望	(0776) 25-5127		